

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日油技研工業株式会社
【英訳名】	NICHIYU GIKEN KOGYO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 大四郎
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市の場新町21番地2
【電話番号】	049(231)2103(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大嶋 久志
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市の場新町21番地2
【電話番号】	049(231)2103(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大嶋 久志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	6,116,235	6,599,061	6,930,746	7,269,714	7,210,887
経常利益	"	757,818	785,532	855,871	850,341	913,678
当期純利益	"	417,400	407,884	471,940	516,240	533,203
純資産額	"	7,267,816	7,543,374	7,881,680	8,267,137	8,648,594
総資産額	"	8,582,567	8,581,600	9,317,504	9,569,270	10,019,315
1株当たり純資産額	円	1,514.13	1,569.02	1,639.41	1,719.94	1,800.21
1株当たり当期純利益金額	"	86.96	82.46	95.72	104.95	109.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	84.7	87.9	84.6	86.4	86.3
自己資本利益率	"	5.9	5.5	6.1	6.4	6.3
株価収益率	倍	9.0	7.8	10.7	11.7	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	334,170	333,387	639,948	598,261	886,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	1,011,042	423,705	1,506,691	182,316	879,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	119,918	119,772	119,617	121,279	144,396
現金及び現金同等物の期末残高	"	1,110,459	1,747,780	761,420	1,044,143	912,246
従業員数 [外、平均パートタイマー数]	人	206 [72]	219 [85]	224 [81]	225 [80]	223 [87]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期連結会計年度より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	千円	6,075,004	6,249,047	6,481,254	6,851,126	6,765,420
経常利益	"	808,927	780,627	822,138	821,701	868,711
当期純利益	"	460,227	409,917	458,576	490,000	524,186
資本金	"	1,478,000	1,478,000	1,478,000	1,478,000	1,478,000
発行済株式総数	千株	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
純資産額	千円	7,310,643	7,588,234	7,913,175	8,272,393	8,644,832
総資産額	"	8,567,886	8,574,877	9,288,376	9,508,057	9,898,429
1株当たり純資産額	円	1,523.05	1,578.36	1,645.97	1,721.03	1,799.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	95.88	82.88	92.93	99.48	107.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	85.3	88.5	85.2	87.0	87.3
自己資本利益率	"	6.4	5.5	5.9	6.1	6.2
株価収益率	倍	8.1	7.7	11.0	12.4	12.7
配当性向	%	26.1	30.2	26.9	30.2	32.6
従業員数 [外、平均パートタイマー数]	人	184 [72]	199 [82]	206 [79]	206 [78]	205 [85]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の1株当たり配当額25円には、特別配当10円が含まれております。

3. 第23期の1株当たり配当額25円には、特別配当10円が含まれております。

4. 第24期の1株当たり配当額25円には、特別配当10円が含まれております。

5. 第25期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

6. 第26期の1株当たり配当額35円には、創立25周年記念配当5円が含まれております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第23期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	<p>日本油脂株式会社川越工場ならびに化薬事業部開発室が日本油脂株式会社より分離独立し、さらに子会社のテイカ産業株式会社を統合し、温度管理用示温材、医療滅菌用資材、建設資材、ロケット用火工品、電設器材、海洋機器等の製造販売を目的として、埼玉県川越市に資本金2億500万円をもって日油技研工業株式会社を設立</p> <p>同時に営業部（現 営業本部）を東京都豊島区東池袋に、大阪営業所（現 大阪支店）を大阪市北区西天満に設置</p>
昭和62年 5月	H - 型ロケット用火工品開発試験開始
昭和62年 8月	化工材の量産設備完成
平成元年 4月	土木・建築用岩盤固結剤（注入レジン）の生産販売開始
平成 2年 4月	中部電力株式会社との共同開発により地絡点表示器の生産販売開始
平成 3年 4月	自動車用火工品製造設備完成。生産販売開始
平成 5年 4月	営業本部を東京都豊島区南池袋に統合移転
平成 7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	仏国アンセル社と医療滅菌用資材の直接販売契約締結
平成13年 9月	株式会社カクタス設立（100%出資子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

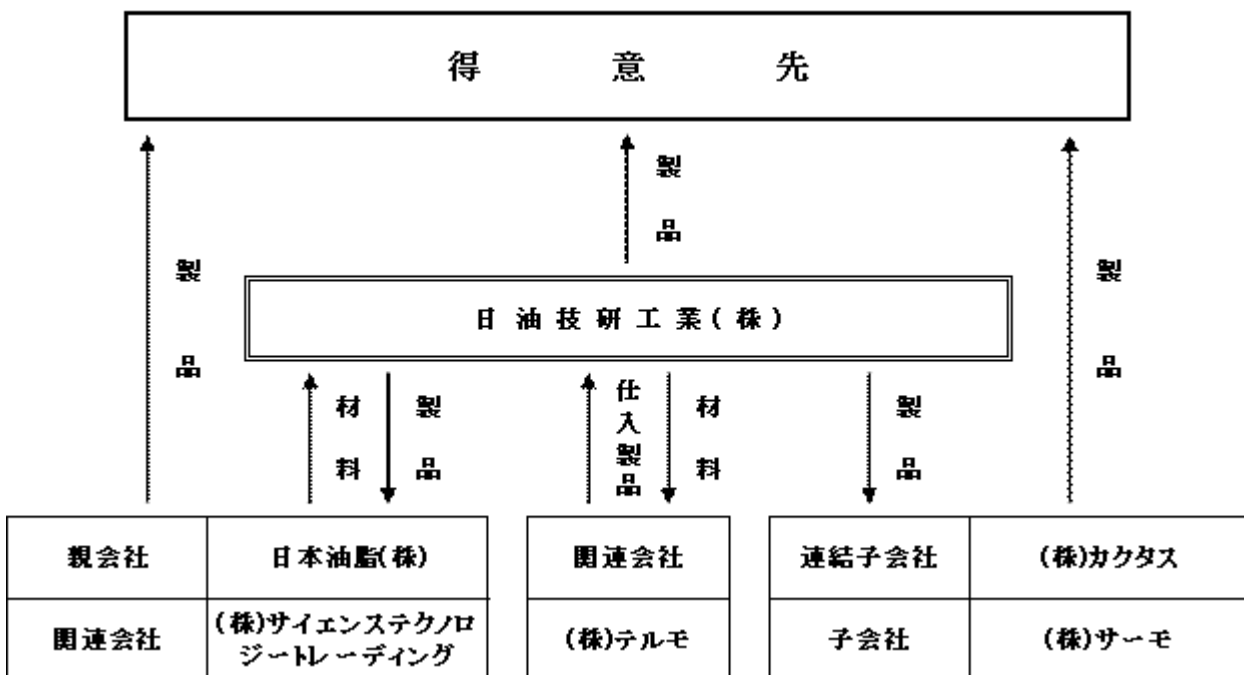
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と親会社（日本油脂㈱）及び連結子会社（㈱カクタス）・非連結子会社（㈱サーモ）と関連会社（㈱テルモ及び㈱サイエンステクノロジー）により構成され、化学品、火工品、機器類等の製品の製造販売を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 化学品事業** 当社が製造販売するほか、化工材の一部は日本油脂㈱から生産を受託しております。
 温度管理用示温材、医療滅菌用資材用材料の一部を関連会社の㈱テルモに支給し、製品を仕入れております。
 温度管理用示温材の一部を子会社の㈱サーモに販売しております。
 温度管理用示温材、建設資材の一部を子会社の㈱カクタスに販売しております。
- 火工品事業** 当社が製造販売するほか、ロケット用火工品の一部は日本油脂㈱から生産を受託しております。
- 機器類事業** 当社が製造販売するほか、機器類「その他」の一部を関連会社の㈱サイエンステクノロジーに販売し、材料を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本油脂(株)	東京都渋谷区	17,742,010	工業油脂他製造販売	直接 66.7	化学品等の生産受託及び材料の購入。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)カクタス	東京都文京区	40,000	化学品事業	直接 100.0	化学品の販売。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. (株)カクタスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,016,982千円
	(2) 経常利益	55,387千円
	(3) 当期純利益	26,772千円
	(4) 純資産額	45,221千円
	(5) 総資産額	552,661千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	146 (66)
火工品事業	29 (8)
機器類事業	30 (12)
全社(共通)	18 (1)
合計	223 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、パートタイマー数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (85)	37.3	12.3	6,813,293

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 日油技研工業労働組合
- b. 上部団体名 日本労働組合総連合会日本化学エネルギー産業労働組合連合
- c. 結成年月日 昭和58年12月1日
- d. 組合員数 152名(平成18年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の全般的拡大を背景に、設備投資も活発化し、雇用状況も改善され、個人消費も回復しており、景気は緩やかながらも確実に回復してきました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、コスト低減を図り、新規分野開拓と新規商品開発に注力し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,210百万円（対前連結会計年度比0.8%減）と僅かに減収となりましたが、品種構成の影響もあり、経常利益は913百万円（対前連結会計年度比7.4%増）、当期純利益は533百万円（対前連結会計年度比3.3%増）と増益となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

各事業別の概況は次のとおりです。

化学品事業：温度管理用示温材は、競合他社との価格競争から電力、鉄道等の大口需要家向けの販売価格が下落しましたが、半導体製造工程管理用の需要増があり、また食品業界向けの新規需要分野への拡販に注力した結果、前連結会計年度より増収となりました。医療用滅菌資材のうち、滅菌バッグは新規投入した新型滅菌バッグTS-2000シリーズが好評で増収となりましたが、滅菌カードはヨーロッパ向け輸出がやや不振で減収となりました。建設資材につきましては、トンネル掘削用補助資材が、公共投資の減少による受注減のほか、原油高騰にともなう原料高のため価格は正を行った影響から、減収となりましたが、無機系固着剤は、JR東日本の新幹線橋梁耐震工事に採用される等、耐震補強用途で大幅に増収となりました。電設工具類は、建設関係の需要が好調で増収となりました。化工材では、焼尽材は受注減から減収となりましたが、燻煙剤用火具は好調に推移し、ガス発生剤も、防犯用インク噴射器をはじめ防犯用途の製品が増収となりました。

この結果、化学品事業の売上高は、5,199百万円（対前連結会計年度比1.2%増）となりました。

火工品事業：平成17年度は、H-Aロケット8号機、9号機、M-Vロケットが連続して打ち上げに成功し、わが国の宇宙開発事業に弾みのついた年でした。ロケット用火工品は、宇宙観測用開発品の納入があり、また防衛用火工品も順調で、増収となりました。

この結果、火工品事業の売上高は、798百万円（対前連結会計年度比3.3%増）となりました。

機器類事業：海洋機器につきましては、前連結会計年度に引き続き、大陸棚精査用の海底地震計切離装置を140台納入し、また海底掘削装置（BMS）2号機の納入を完了したほか、BMS 1号機のメンテナンス作業も受注するなど、好調ではありましたが、大陸棚精査関連の売上が好調であった前連結会計年度には届かず、若干減収となりました。またその他機器類は大幅に減収となりました。

この結果、機器類事業の売上高は、1,213百万円（対前連結会計年度比10.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、当連結会計年度末には912百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支払減少などで、営業活動による資金獲得が増加しましたが、貸付金増加によって投資活動による資金支出が増加し、また配当金の増加で財務活動による資金支出が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は886百万円（対前連結会計年度比48.2%増）となり、288百万円増加しました。

これは、前連結会計年度にくらべ、税金等調整前当期純利益が89百万円増加して930百万円となり、たな卸資産増加による資金使用が122百万円増加しましたが、売上債権回収による資金回収が128百万円増加し、法人税等の支払による資金支出も157百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は879百万円（対前連結会計年度比382.7%増）となり、697百万円増加しました。

これは、固定資産の取得による支出が36百万円増加したほか、短期貸付金の貸付・回収による支出が660百万円増加したことによるものであります。短期貸付金の貸付・回収の主な内容は、親会社の運営するキャッシュ・プーリング・システムへの余剰資金の貸付・回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって支出した資金は144百万円（対前連結会計年度比19.1%増）となり、23百万円増加しました。

これは、配当金による支出で、前連結会計年度より増加したのは、一株当たり配当金を25円から30円に増配したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、化学品、火工品、機器類の製造及び販売を行っております。

主要製品の内容は、次のとおりであります。

区分	主要品目	用途
化学品	温度管理用示温材	電力会社や工場の受変電設備・機械設備の発熱箇所の点検用として温度を色変化によって検知する示温材等。
	医療滅菌用資材	病院で使用される医療器具などの滅菌処理時に使用する滅菌用品等。
	建設資材	トンネル掘削時の補助工法として使用される岩盤固結剤、岩石やコンクリート構造物の破砕に使用される静的破砕剤、ロックボルト用固着剤、テイクウエルド工法による溶接剤等。
	化工材	自己燃焼性に優れた焼尽材や、ガス発生剤を燃焼させ、そのガス圧を浮力または推力として利用する固体式ガス発生器等。
火工品	ロケット用火工品	宇宙、防衛用ロケットモータの点火用としてのイグナイターや、ロケット分離用、人工衛星アンテナ展開用駆動具等。
機器類	電設器材	送電線や鉄塔への落雷故障や鳥獣などが接触して起きる地絡故障を瞬時に表示する器材等。
	海洋機器	海洋観測、資源探査、海底地質調査、環境調査などに使用される観測・計測機器等。
	その他	電気電子通信機器及びその周辺機器等。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	2,884,003	111.1
火工品事業(千円)	842,460	112.0
機器類事業(千円)	511,255	89.7
合計(千円)	4,237,718	108.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	1,715,465	98.7
機器類事業(千円)	534,360	76.4
合計(千円)	2,249,826	92.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	2,149,760	120.0	1,522,645	99.1
火工品事業	663,312	82.0	502,000	78.8
機器類事業	755,548	55.9	203,766	50.2
合計	3,568,621	90.3	2,228,411	86.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(千円)	5,199,447	101.2
火工品事業(千円)	798,312	103.3
機器類事業(千円)	1,213,127	89.3
合計(千円)	7,210,887	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本油脂株式会社	1,176,503	16.2	1,209,975	16.8

2. 日本油脂株式会社は、当社の親会社であり、化工材、ロケット用火工品等を販売しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、原油高騰に伴う原料高の影響や、過熱している中国経済の動向など国際経済的な不安要因はあるものの、設備投資は活発化しており、緩やかながらも着実な回復基調にあります。当社グループもこの景気動向の恩恵を多少なりとも受けております。

しかしながら、当社グループは、ニッチ市場に向けた特殊な商品を、顧客要望に応じて開発展開して事業収益をあげる、ニッチ型事業を主力としており、当社グループが対象としてきた市場は成熟期を迎え、長期的には大きな成長を期待できず、縮小化の懸念もあるものと認識しております。

そうした市場環境のもと、競合企業との価格競争はさらに激化してくるものと予測しております。

当社グループは、このような事業環境のなかで、新たな成長へ向かうべく、強固な事業基盤の構築を目指します。

このため、「海洋から宇宙まで」の幅広い分野で培った商品開発力により、種々の差別化商品の市場投入を積極的に行い、既存市場の掘り起こしと市場シェアの拡大を目指すと同時に、新規分野の開拓を推進してまいります。

また、業務改善によりコスト競争力を確保し、成果主義に基づく新人事制度を導入して、厳しい事業環境に耐え得る企業体質の実現を図ってまいります。

個別事業の対処すべき課題と諸施策は、次のとおりです。

化学品事業：ケミカルインジケータ分野につきましては、温度管理用示温材は、主要な需要先である電力各社の経費節減志向の中、競合他社との価格競争が激化しており、さらにコスト低減に努力して、競争力の強化に努めます。また、環境対応型の新型示温材の開発を進め、他社との差別化を図ります。

それとともに、食品分野等の新たな市場分野をさらに拡大すべく、注力してまいります。平成16年度に市場投入したIVRインジケータ（商品名：Radi Map）、放射線照射確認用インジケータ（商品名：GRラベル）の市場定着に努めてまいります。

医療用滅菌資材では、平成16年に発売した、滅菌インジケータをフィルム内に印刷した新型滅菌バッグの拡販を進め、マーケットシェア拡大を図ります。また、最近低迷化しているヨーロッパ市場を再度掘り起こし、拡販を図ります。

建設資材分野につきましては、コスト競争力の強化を目指した新製品開発に取り組んでまいります。また、JR鉄道総研から使用認可をうけました信号ボンド溶接材「銅テルボンド」の使用実績確保に努めてまいります。

化工材分野では、平成16年度に市場投入したガス発生剤を用いた防犯用インク噴射器の市場定着を進めるとともに、ガス発生剤技術の応用製品の探査・開発に注力してまいります。

火工品事業：火工品事業では、信頼性向上、低コスト化等の顧客要望に対応してまいります。それとともに、将来の宇宙開発に要求される高性能火工品の開発に取り組んでまいります。

機器類事業：電設器材分野につきましては、顧客先の電力各社のニーズに基づいて、永年培ってまいりました固有技術を生かした応用製品の開発に取り組んでまいります。平成16年度から取り組んできた電線損傷表示器の市場定着を図るとともに、事故点表示器を「アクア・イー・モニター」と組み合わせた伝送装置の完成を進めてまいります。

海洋機器分野につきましては、当連結会計年度に納入した海底掘削装置（BMS）を納入しそのメンテナンス作業も受注いたしました。今後もBMSのメンテナンス作業の受注定着に取り組んでまいります。また、水質環境リモート監視装置「アクア・イー・モニター」の販路拡大と用途開発、水中自動昇降装置の拡販、切離装置技術の応用開発を図るとともに、国内外のビッグプロジェクトへの参画や海外市場への展開に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開、その他に関しまして、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたしております。当社グループは、これらの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ万が一発生した場合でも適切に対応する所存であります。当社のみでは、防ぎ切れないリスクもあります。本株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も合わせまして慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 火災・事故等による影響

当社グループの製造工場である川越工場は、周囲の宅地化が進み、住宅と隣接した環境にあります。川越工場では、一部で火薬類および可燃性の高い製品を取り扱っております。当社グループでは火薬類取締法令等の関係法令の遵守につとめ、安全を第一にした諸施策を講じておりますが、もしこれらが発火し火災事故等を起こすと、一時的に生産活動が停止する可能性があり、また当社グループの生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任

当社グループは品質管理には十分な配慮をいたしておりますが、全ての製品に欠陥が無いことを完全に保証しきれぬわけではございません。当社グループの製品の中には、過酷な環境下で使用され、かつ高い信頼性を求められているものがあります。もしこれらの製品に欠陥を生じた場合、顧客に損失を与え、信頼性の低下、製品の再製造等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争の激化

当社グループでは、温度管理用示温材、電設器材等独自の技術によって、市場に確固たる地歩を固めてまいりましたが、近年競合メーカーとの価格競争が激化しております。当社グループは市場優位性を確保しておりますが、今後競争がさらに激化すれば、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公的規制

当社グループの製品では、重金属等を使用しているものがあります。環境問題については、近年製造上の環境汚染防止だけでなく、有害物質を含む製品に対しても法的規制が強化される可能性があります。当社グループの製品は安全性に十分配慮しておりますが、かかる製品の使用そのものが規制された場合、代替製品の開発に大きなコストが必要となる可能性があります。また当社グループの製品に要する原材料で、海外からの輸入に頼っているものがありますが、このような原材料が輸出入制限を受けた場合、生産が中断し、あるいは大幅なコスト増となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国家予算の変動の影響

当社グループは防衛装備品に使用される部品や海洋探査用の切離装置等を製造販売しており、これらの需要は国家予算の規模と配分に大きく依存しております。このため、国家予算が縮小し、あるいは当社グループの製品に関わる需要分野への予算配分の削減は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客は約760社であります。これらの顧客に対する債権管理は十分に行っておりますが、当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業・業績及び財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

(7) 子会社の業績

当社の連結子会社である㈱カクタスは、平成13年9月に設立し、建築工事関係先へ電設工具類等を販売いたしております。

同社は、設立時の初期投資と公共事業予算の縮小に伴う関係先の業績悪化のため、債務超過に陥りましたが、順調に業容回復し、当連結会計年度は累積損失を解消することができました。しかしながら、事業環境の変化により同社の業績が悪化した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「海洋から宇宙まで」、国内外の顧客ニーズを的確に先取りし、社会の要求に応えるべく、新製品開発に注力してまいりました。

当連結会計年度における、主な研究開発活動状況は次のとおりです。

化学品事業： 示温材、滅菌資材分野では、IVR医療での放射線照射時の被爆量を検知するためのIVR用インジケータを貼付したベスト、キャップを開発し製品化しましたが、それに引き続き自由に照射部位に巻きつけるベルトタイプのもを製品化し、平成18年1月より販売を開始しました。現在は、医療機関、医師と協同してこれら製品のIVR医療への採用に向け、研究会に参加して普及活動を行っているところです。家電メーカーで使用している示温材に関しましては、RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令）に適合した示温材の供給が求められており、その一部については対応しましたが、残った部分につきましても早期に完了すべく検討を進めております。また、新規の環境適合型示温材顔料につきまして、国立大学との共同開発を進めており、製品化にはまだ時間を要するものの、研究成果は着々と上がっており、平成18年1月には特許出願をいたしました。平成17年4月に販売開始した新型の滅菌バッグ「TS-2000シリーズ」は、非常に好評で、新規顧客獲得に大きく貢献しております。平成18年2月に販売を開始したハンドラベラー用滅菌インジケータラベルは、病院や滅菌代行施設で好評を得ております。

建設資材分野では、岩盤固結剤「注入レジン」は、原油価格高騰に伴う原料コストが大幅にアップしており、コストダウンのため新組成開発に取り組んでおります。また、砂地のような注入剤の浸透しにくい現場向けの高浸透注入レジンの開発を行っております。

化工材分野では、平成16年度に開発を完了した防犯用インク噴射器の販売を開始し順調に推移いたしました。

火工品事業： 火工品分野では、H-Aロケット、M-Vロケットが3機相次いで打ち上げに成功し、今後の宇宙開発活動も活発化してくるものと期待されております。小型軽量衛星の姿勢制御・推進用に使用されるマイクロロスターは、将来の利用に向けて基礎研究を進めてまいりましたが、小型軽量衛星への試験的使用が決定いたしました。また、当社がロケット用点火装置として研究してまいりました安全装置付点火装置の開発受注が決定し、本格的開発が開始されました。

機器類事業： 電設器材分野では、従来、地絡検出が難しいとされてきた特殊な送電鉄塔でも使用できるよう改良した地絡点表示器を開発し、適用範囲が拡大しました。これまで開発を進めていた電線損傷表示機能が付いた地絡点表示器もほぼ完成し、平成18年度にはフィールド評価を開始します。故障方向伝送装置等の伝送機能付き機器のフィールド試験での実績が評価され、保守監視システムを受注しました。平成18年度には耐環境性評価を行いながら、量産化の検討を進めます。

海洋機器分野では、大陸棚精査に使用する海底掘削装置が完成し、平成17年12月に納入しました。試験航海ではこの装置により深海底掘削に成功し、平成18年度より本格的に運用が開始されます。また耐環境性に優れた小型で安価な海洋観測用ブイの開発を完了し、このブイに多点温度計測センサーを搭載し、無線伝送装置「アクア・イー・モニター」で計測結果を伝送する組み合わせ製品を上市いたしました。ウィンチ式昇降装置は、ドイツから受注を受け、カナダ等から問い合わせを受けるなど、海洋観測において国内外から関心を呼んでいる装置ですが、海外での使用に適するよう改良を進め、小型化、軽量化、低価格化を目指した開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費総額は、495百万円（売上高比6.9%）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は8,541百万円で前連結会計年度末より7.1%、564百万円増加しました。売上債権は回収が進み233百万円減少しましたが、余剰資金の親会社の運営するキャッシュ・プーリング・システムへの貸付増により短期貸付金が760百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は1,477百万円で前連結会計年度末より7.2%、114百万円減少しました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却の進行により85百万円減少し、また繰延税金資産（固定資産）が20百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,151百万円で前連結会計年度末より10.4%、108百万円増加しました。これは主に増益に伴い未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は219百万円で前連結会計年度末より15.6%、40百万円減少しました。主に退職給付引当金、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

株主資本

当連結会計年度末における株主資本は8,648百万円で前連結会計年度末より4.6%、381百万円増加しました。これは利益処分による配当金の支払いがあったものの、好調な業績に伴って利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%、58百万円減収し7,210百万円となりました。化学品事業では、温度管理用示温材は価格競争による販売価格の下落はあったものの需要増から増収となり、また医療滅菌用資材は新規投入品が好評で増収となったこと、建設資材は無機系固着剤が耐震補強用途で増収し、小型油圧電設工具も市況回復して増収となったこと、化工材は、防犯用のガス発生剤等が順調に推移して増収したことにより、前連結会計年度に比べ1.2%、60百万円増収となり5,199百万円の売上高となりました。火工品事業では、宇宙観測用開発品の納入があり、防衛用火工品も順調で、ロケット用火工品が増収となり、前連結会計年度に比べ3.3%、25百万円増収となり798百万円の売上高となりました。機器類事業では、電設器材は復調して増収となりましたが、海洋機器は大陸棚精査に用いる海底地震計切離装置の納入があり、海底掘削装置（BMS）2号機を納入完了するなど好調であったものの、前連結会計年度には届かず、またその他機器類が大幅減収となったため、前連結会計年度に比べて10.7%、145百万円減収となって1,213百万円の売上高となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度と比べ売上の品種構成が異なっていることの影響が大きく、180百万円減少し、4,930百万円となりました。原価率は、品種構成差異により、前連結会計年度から1.9ポイント下落して68.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より5.3%、69百万円増加し1,378百万円となりました。これは、人員増に伴う人的費用の増加と販売活動に伴う広告宣伝費等の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ6.1%、51百万円増加し、901百万円となりました。化学品事業は増収に伴い前連結会計年度より45百万円増益して891百万円の営業利益となり、火工品事業も増収によって60百万円の営業利益（前連結会計年度は35百万円の営業損失）となりました。また機器類事業は減収の影響が大きく50百万円の営業損失となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純収益額は、前連結会計年度は百万円未満でしたが、当連結会計年度は、11百万円増加して、12百万円となりました。これは前連結会計年度には為替差損が11百万円ありましたが、当連結会計年度には為替差益となったこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ7.4%、63百万円増加して、913百万円となりました。

特別損失

当連結会計年度の特別利益は、32百万円計上しておりますが、これは貸倒実績率が低下したため、貸倒引当金の取崩益を計上したものであります。また特別損失は前連結会計年度より6百万円増加し、15百万円となりました。特別損失は固定資産除却損によるもので、主たる内容は、独身寮を当連結会計年度に廃止しましたので、その建物等の除却であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は930百万円となり、前連結会計年度に比べ10.6%、89百万円増益となりました。税効果会計適用後の法人税等は397百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担比率は42.7%となりました。これによって当期純利益は前連結会計年度に比べ3.3%、16百万円増益となって、533百万円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は912百万円であり、前連結会計年度に比べ131百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、886百万円の資金獲得となり、前連結会計年度に比べ288百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加と法人税等の支出の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、879百万円の資金使用で、前連結会計年度に比べ697百万円増加しました。固定資産取得に要した資金支出は140百万円で、前連結会計年度に比べ36百万円増加しました。親会社の運営するキャッシュ・プーリング・システムへの貸付金は貸付から回収を控除すると750百万円の支出となりました。この支出は前連結会計年度に比べ650百万円増加しました。それ以外の貸付金は10百万円の回収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の資金支出となりました。これは配当金の支払いによるもので、増配のため前連結会計年度より23百万円支出が増加しました。

流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は912百万円であります。このほか親会社である日本油脂株式会社が運営するキャッシュ・プーリング・システムへの短期貸付金が3,100百万円ありますが、当該システムは貸付資金を比較的容易に回収可能であり、当社グループはこの短期貸付金も含め十分な流動性を確保しております。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきまして、内部資金により資金調達しております。当社グループの子会社における資金需要に対しましても、当社よりの資金貸付で調達しております。余剰資金につきましては、親会社である日本油脂(株)が運営するキャッシュ・プーリング・システムへの短期貸付として運用することを原則としております。

当社グループは、健全な財政状態と営業活動による資金獲得によって、当社グループの成長を維持するために将来必要とする運転資金及び設備投資資金を内部調達することが可能だと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化投資を行うとともに、研究開発部門の試験設備の充実のための投資を行いました。

主な内容は、化学品・火工品・機器類の合理化及び試験装置等の増設・更新であります。

その結果、当連結会計年度における設備投資は117百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、埼玉県川越市に本社及び川越工場を有している他、東京都、大阪市に営業所を設けております。

以上のうち、事業所別設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び川越工場 (埼玉県川越市)	化学品 火工品 機器類	会社統轄業務施設 及び化学品、火工 品、機器類の製 造、研究設備	627,983	264,461	63,201 (88,440.30)	158,528	1,114,174	170
営業本部 (東京都豊島区)	同上	販売設備	2,513	62	- (-)	11,387	13,963	27
大阪支店 (大阪市北区)	同上	販売設備	-	-	- (-)	1,775	1,775	8
厚生施設 (埼玉県川越市)	-	厚生設備	1,342	-	79 (4,016.86)	47	1,469	0

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳は、車両運搬具5,524千円、工具器具備品166,214千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)カクタス	本社ほか5営 業所	化学品	販売設備	641	-	- (-)	2,273	2,914	18

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	川越工場(埼玉県川越市)	化学品 火工品 機器類	化学品・火工品・機器類の製造設備の増強・更新	59,822	1,456	自己資金	平成18年 3月	平成18年 12月	-
		化学品 火工品 機器類	化学品・火工品・機器類の試験装置等の増強・更新	22,040	-	自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月	-
		化学品 火工品 機器類	環境・保安設備等の更新	25,491	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 2月	-
合計				107,353	1,456	-	-	-	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成7年12月12日	400,000	4,800,000	398,000	1,478,000	501,520	1,131,520

(注) 有償一般募集（入札による募集） 400,000株
 発行価格 1,990円
 資本組入額 995円
 払込金総額 899,520千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	8	22	5	-	444	490	-
所有株式数 （単元）	-	465	18	3,228	87	-	1,000	4,798	2,000
所有株式数の 割合（%）	-	9.69	0.38	67.28	1.81	-	20.84	100.0	-

(注) 1. 自己株式613株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本油脂株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,200	66.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	112	2.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	100	2.08
白石 賢美	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	71	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	66	1.38
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	60	1.25
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クラ イアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	50	1.04
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	45	0.94
池上 和隆	東京都新宿区	45	0.94
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	40	0.83
計		3,789	78.94

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数66千株は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,798,000	4,798	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	4,798	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定した経営基盤の確保と株主利益率の向上に努めると共に、配当につきましても、安定した配当の継続と業績に応じた配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この方針と当期の業績及び当社の状況等を勘案し、1株につき普通配当30円、記念配当5円、計35円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は32.6%、株主資本配当率は1.9%となります。

なお、内部留保資金につきましては、市場の競争激化に対応すべくコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発を目的とした研究開発・設備投資等に有効投資してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,710	851	1,100	1,410	1,510
最低(円)	640	595	631	1,110	1,100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,338	1,400	1,480	1,510	1,441
最低(円)	1,228	1,230	1,335	1,349	1,360	1,363

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山下 大四郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 帝国火工品製造㈱入社 昭和45年6月 日本油脂㈱へ合併により転籍 平成10年6月 同社理事愛知事業所長兼武豊工場長 平成13年4月 同社理事愛知事業所武豊工場長 平成14年6月 同社退社 当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	3
常務取締役	営業本部長	野田 次雄	昭和18年9月12日生	昭和41年4月 帝国火工品製造㈱入社 昭和45年6月 日本油脂㈱へ合併により転籍 昭和55年12月 当社出向 昭和61年10月 当社転籍 平成10年6月 当社取締役川越副工場長 平成12年6月 当社取締役川越工場長 平成14年6月 当社常務取締役川越工場長 平成17年6月 ㈱サ-モ代表取締役社長(現任) 当社常務取締役営業本部長(現任) 平成18年6月 ㈱カクタス代表取締役社長(現任)	7
取締役	川越工場長	辻 進三	昭和19年1月31日生	昭和42年4月 帝国火工品製造㈱入社 昭和45年6月 日本油脂㈱へ合併により転籍 昭和55年12月 当社出向 平成元年9月 当社転籍 平成12年6月 当社取締役営業副本部長 平成14年6月 ㈱カクタス代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役川越工場長(現任)	7
取締役	管理本部長	大嶋 久志	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 日本油脂㈱入社 平成7年8月 同社化薬事業部技術企画室企画グループリーダー 平成7年11月 当社監査役 平成8年4月 日本油脂㈱化薬事業部技術企画室長 平成14年9月 同社化薬事業本部技術企画室長 平成18年6月 同社退社 当社取締役管理本部長(現任)	-
取締役		山本 昭飛己	昭和24年8月12日生	昭和47年4月 日本油脂㈱入社 昭和62年1月 同社化薬事業部化薬技術部ニューヨーク事務所 平成5年4月 同社経営企画室 平成14年6月 同社愛知事業所武豊工場長 平成16年12月 ㈱ジャベックス代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		榎本 和幸	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 帝国火工品製造(株)入社 昭和45年6月 日本油脂(株)へ合併により転籍 平成8年5月 同社退社 平成8年6月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	7
監査役		小林 昭一	昭和14年3月13日生	昭和37年4月 日本油脂(株)入社 平成2年6月 同社取締役経理部長 平成10年6月 同社常務取締役経理部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社常務取締役執行役員 平成14年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	-
監査役		町田 秀樹	昭和29年2月8日生	昭和54年4月 日本油脂(株)入社 昭和56年11月 同社武豊工場化薬研究所 平成4年12月 同社化薬事業部推進システム営業 部 平成13年4月 同社愛知事業所武豊工場監理部長 平成15年6月 同社経営企画室(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					24

- (注) 1. 監査役小林昭一、町田秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山本昭飛己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (千株)
塚本 靖夫	昭和16年12月19日生	昭和40年4月 日本油脂(株)入社 昭和52年5月 同社化薬事業部開発室 昭和62年1月 (株)バイロセーフティデバイス出向 平成12年2月 同社代表取締役社長 平成16年6月 昭和金属工業(株)顧問	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定が行えるよう、少人数での経営に努めております。各部門には、経営者が責任者として就任し、責任ある判断ができるように権限の委譲を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を作っております。また、少人数での経営をカバーして、経営の公正性と透明性を保つために、可能な限り当社グループの経営状態のディスクロージャーに努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当事業年度末現在の取締役は6名で内1名は社外取締役（非常勤）であります。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけしており、定例取締役会を原則として毎月1回開催しております。

その他当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項の検討を行うために政策会議を月2回開催し、業務執行に関する合意形成、対応の迅速化を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関しましては、取締役会議事録、稟議書等は文書管理規則に従い適切に保存及び管理を行っており、コンプライアンス、品質、輸出管理、情報セキュリティなどに係るリスクにつきましては、それぞれの対応部署で規則等の制定を行っており、新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合は速やかに経営トップの指揮下に適切な対応を図ることを基本としております。

また、社長の下に管理本部、営業本部、川越工場の3部門制をとり、部門間で効率的に牽制を行う体制をとっております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名で内2名が社外監査役（非常勤）であります。

2ヶ月に1回監査役会を開催するほか、必要の都度随時開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

また、監査役と連携して経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能をもつ「内部監査室（2名）」が随時必要な内部監査を実施し、その結果を報告しております。

取締役及び使用人は、取締役会で審議・報告された案件、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちにその事実を監査役に報告し、監査役は重要な会議に出席し、運営状況について取締役または使用人に適宜報告を求める体制をとっております。

顧問弁護士は東京パブリック法律事務所所属の弁護士に依頼しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人には、中央青山監査法人を選任しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

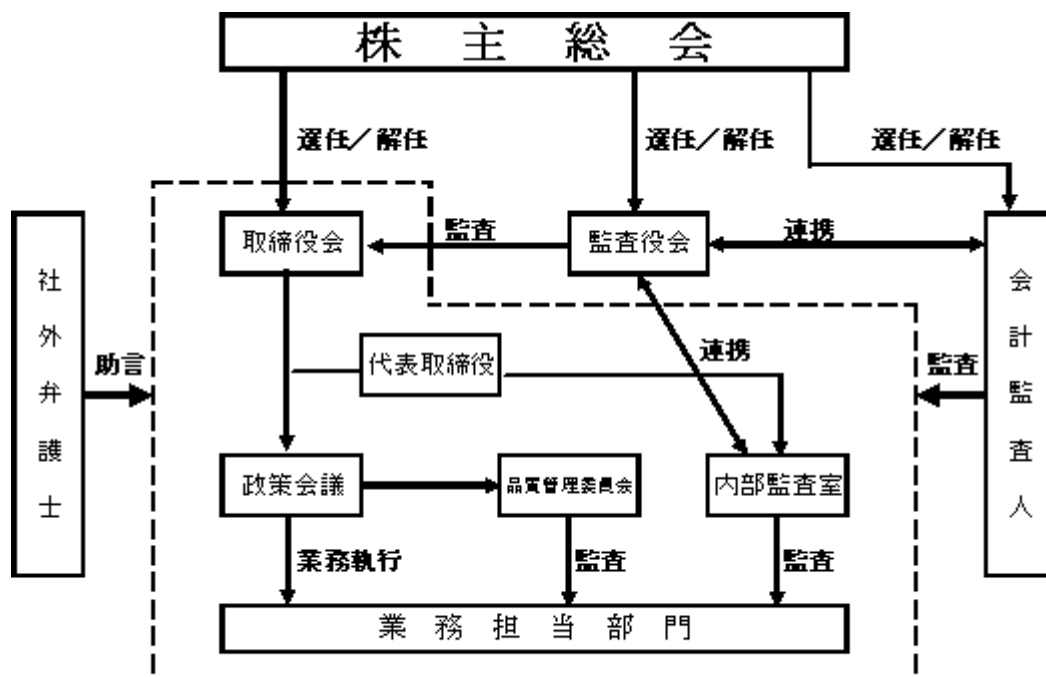
なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定社員 北本幸仁	中央青山監査法人	-
指定社員 石久保善之	中央青山監査法人	-

(注) 1. 北本幸仁及び石久保善之は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及び会計士補2名を主たる構成員とし、その他の補助者（システム専門家）を加えて構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の構成図は次の通りであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との取引関係
その他の利害関係はありません。

また、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員については、一定期間以上、当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬（退職慰労金を除く）及び、監査契約書に基づく監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬は51百万円であります。これは当事業年度に支払われた役員賞与の額を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。社外取締役に対する報酬はありません。

監査役に対する年間報酬は17百万円で、うち社外監査役に対する報酬額は4百万円であります。

当社の監査法人である中央青山監査法人に対する当期の報酬は、「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」として13百万円あります。それ以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,044,143		912,246
2.受取手形及び売掛金			2,873,701		2,640,673
3.たな卸資産			1,536,545		1,686,741
4.繰延税金資産			139,753		142,126
5.短期貸付金			2,350,000		3,110,200
6.その他			79,556		61,067
貸倒引当金			46,638		11,168
流動資産合計			7,977,063	83.4	8,541,887
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,474,711		1,478,141	
減価償却累計額		808,285	666,426	845,659	632,481
(2)機械装置及び運搬具		1,303,975		1,338,582	
減価償却累計額		1,015,229	288,745	1,068,534	270,048
(3)土地			63,280		63,280
(4)建設仮勘定			3,454		1,456
(5)その他		1,039,353		1,037,483	
減価償却累計額		845,137	194,215	868,995	168,487
有形固定資産合計			1,216,121	12.7	1,135,754
2.無形固定資産					
(1)その他			26,711		21,812
無形固定資産合計			26,711	0.3	21,812
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		139,402		147,471
(2)長期貸付金			41,000		20,600
(3)繰延税金資産			110,912		90,605
(4)その他			75,577		78,535
貸倒引当金			17,516		17,351
投資その他の資産合計			349,374	3.6	319,860
固定資産合計			1,592,207	16.6	1,477,427
資産合計			9,569,270	100.0	10,019,315

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		412,146		398,844	
2. 未払法人税等		152,174		225,126	
3. 賞与引当金		255,292		262,729	
4. その他		223,041		264,910	
流動負債合計		1,042,655	10.9	1,151,611	11.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		144,250		110,521	
2. 役員退職慰労引当金		96,223		84,105	
3. その他		19,002		24,482	
固定負債合計		259,477	2.7	219,108	2.2
負債合計		1,302,132	13.6	1,370,720	13.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	1,478,000	15.5	1,478,000	14.7
資本剰余金		1,131,520	11.8	1,131,520	11.3
利益剰余金		5,656,179	59.1	6,032,901	60.2
その他有価証券評価差額 金		2,271	0.0	7,006	0.1
自己株式	3	833	0.0	833	0.0
資本合計		8,267,137	86.4	8,648,594	86.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,569,270	100.0	10,019,315	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			7,269,714	100.0	7,210,887	100.0
売上原価	2		5,111,266	70.3	4,930,975	68.4
売上総利益			2,158,448	29.7	2,279,911	31.6
販売費及び一般管理費	1, 2		1,308,972	18.0	1,378,749	19.1
営業利益			849,475	11.7	901,161	12.5
営業外収益						
1. 受取利息		15,231			6,989	
2. 有価証券利息		2,169			3,624	
3. 受取配当金		2,015			1,960	
4. 業務委託手数料		4,057			4,076	
5. クレーム補償金収入		-			5,331	
6. 為替差益		-			5,819	
7. 雑収入		7,998	31,471	0.4	6,102	33,903
営業外費用						
1. たな卸資産除却損		13,993			20,123	
2. 為替差損		11,943			-	
3. 雑損失		4,668	30,605	0.4	1,263	21,387
経常利益			850,341	11.7	913,678	12.7
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-	-		32,527	32,527
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	57			-	
2. 固定資産除却損	3	4,107			15,805	
3. 訴訟和解金		5,000	9,165	0.1	-	15,805
税金等調整前当期純利益			841,176	11.6	930,400	12.9
法人税、住民税及び事業税		341,165			382,478	
法人税等調整額		16,228	324,936	4.5	14,718	397,197
当期純利益			516,240	7.1	533,203	7.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,131,520		1,131,520
資本剰余金期末残高			1,131,520		1,131,520
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,272,439		5,656,179
利益剰余金増加高					
当期純利益		516,240	516,240	533,203	533,203
利益剰余金減少高					
1. 配当金		120,000		143,981	
2. 取締役賞与		12,500	132,500	12,500	156,481
利益剰余金期末残高			5,656,179		6,032,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		841,176	930,400
減価償却費		209,496	194,064
賞与引当金の増減額(減少)		5,814	7,436
退職給付引当金の増減額(減少)		10,382	33,729
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		19,867	12,118
貸倒引当金の増減額(減少)		15,607	35,635
受取利息及び受取配当金		17,246	8,949
有価証券利息		2,169	3,624
為替差損益(差益)		11,943	6,051
有形・無形固定資産売却損		57	-
有形・無形固定資産除却損		4,107	15,805
売上債権の増減額(増加)		104,571	233,028
たな卸資産の増減額(増加)		27,658	150,196
その他資産の増減額(増加)		25,830	11,597
仕入債務の増減額(減少)		6,491	13,301
その他負債の増減額(減少)		14,812	50,296
未払消費税等の増減額(減少)		66,918	9,035
役員賞与の支払額		12,500	12,500
小計		1,060,791	1,157,486
利息及び配当金の受取額		19,579	16,548
災害による保険料収入		-	37,122
法人税等の支払額		482,108	324,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		598,261	886,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		103,719	140,071
投資有価証券の取得による支出		120	119
投資信託特別分配金		1,323	-
貸付による支出		3,050,000	3,550,000
貸付金の回収による収入		2,970,200	2,810,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		182,316	879,991
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		833	-
配当金の支払額		120,446	144,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,279	144,396
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,943	6,051
現金及び現金同等物の増減額(減少)		282,723	131,897
現金及び現金同等物の期首残高		761,420	1,044,143
現金及び現金同等物の期末残高		1,044,143	912,246

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)カクタス (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サーモ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)サーモは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)カクタス (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サーモ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)サーモは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	子会社(株)サーモ)、関連会社(株)テルモ及び(株)サイエンステクノロジートレーディング)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	子会社(株)サーモ)、関連会社(株)テルモ及び(株)サイエンステクノロジートレーディング)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 72,800千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,800,000株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 72,800千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,800,000株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,904千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>400,843</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,627</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,194</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>504,203千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>465千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,107</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,904千円	給料手当	400,843	賞与引当金繰入額	83,552	退職給付費用	28,627	役員退職慰労引当金繰入額	19,867	減価償却費	26,194		504,203千円	建物及び構築物	465千円	機械装置及び運搬具	301	その他	3,340	計	4,107	その他	57千円	計	57	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>429,818</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,639</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,893</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,141</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>495,828千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,461</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,805</td> </tr> </table> <p>4.</p>	貸倒引当金繰入額	-千円	給料手当	429,818	賞与引当金繰入額	91,639	退職給付費用	17,893	役員退職慰労引当金繰入額	13,881	減価償却費	26,141		495,828千円	建物及び構築物	12,920千円	機械装置及び運搬具	423	その他	2,461	計	15,805
貸倒引当金繰入額	5,904千円																																																
給料手当	400,843																																																
賞与引当金繰入額	83,552																																																
退職給付費用	28,627																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,867																																																
減価償却費	26,194																																																
	504,203千円																																																
建物及び構築物	465千円																																																
機械装置及び運搬具	301																																																
その他	3,340																																																
計	4,107																																																
その他	57千円																																																
計	57																																																
貸倒引当金繰入額	-千円																																																
給料手当	429,818																																																
賞与引当金繰入額	91,639																																																
退職給付費用	17,893																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,881																																																
減価償却費	26,141																																																
	495,828千円																																																
建物及び構築物	12,920千円																																																
機械装置及び運搬具	423																																																
その他	2,461																																																
計	15,805																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,044,143千円	912,246千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,044,143千円	912,246千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,301	4,584	1,283
	(2) その他	22,239	26,601	4,361
	小計	25,540	31,185	5,644
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,490	3,700	790
	(2) その他	28,257	27,216	1,041
	小計	32,747	30,916	1,831
合計		58,288	62,101	3,813

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,420	8,310	4,889
	(2) その他	50,496	58,266	7,769
	小計	53,917	66,576	12,658
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,490	3,595	895
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,490	3,595	895
合計		58,408	70,171	11,762

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,500

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

簡便法によっております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	626,760	678,360
(2) 年金資産(千円)	482,509	567,839
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	144,250	110,521
(4) 退職給付引当金(千円)(3)	144,250	110,521

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	101,963	55,470
(1) 勤務費用(千円)	101,963	55,470

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
103,240	103,132
退職給付引当金	退職給付引当金
58,335	40,856
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
38,912	34,012
未払事業税否認	未払事業税否認
25,171	18,026
貸倒引当金	貸倒引当金
5,756	1,125
子会社における繰越欠損金	子会社における繰越欠損金
8,714	-
その他	その他
28,806	42,587
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
268,937	237,488
評価性引当額	評価性引当額
16,729	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
252,207	237,488
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,542	4,756
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,542	4,756
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
250,665	232,731

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	化学品事業 (千円)	火工品事業 (千円)	機器類事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,139,012	772,564	1,358,137	7,269,714	-	7,269,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,139,012	772,564	1,358,137	7,269,714	-	7,269,714
営業費用	4,293,791	808,090	1,318,357	6,420,239	-	6,420,239
営業利益又は営業損失()	845,221	35,526	39,780	849,475	-	849,475
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,976,528	876,014	874,343	5,726,886	3,842,383	9,569,270
減価償却費	158,101	28,810	22,584	209,496	-	209,496
資本的支出	87,971	15,093	37,828	140,892	-	140,892

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	温度管理用示温材
	医療滅菌用資材
	建設資材
	化工材
火工品	ロケット用火工品
機器類	電設器材
	海洋機器
	その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,842,383千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等でありま
す。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	化学品事業 （千円）	火工品事業 （千円）	機器類事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,199,447	798,312	1,213,127	7,210,887	-	7,210,887
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,199,447	798,312	1,213,127	7,210,887	-	7,210,887
営業費用	4,308,304	737,360	1,264,061	6,309,725	-	6,309,725
営業利益又は営業損失（ ）	891,143	60,951	50,933	901,161	-	901,161
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,886,962	941,045	722,675	5,550,682	4,468,632	10,019,315
減価償却費	142,858	26,348	24,857	194,064	-	194,064
資本的支出	94,470	20,189	11,982	126,642	-	126,642

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
化学品	温度管理用示温材
	医療滅菌用資材
	建設資材
	化工材
火工品	ロケット用火工品
機器類	電設器材
	海洋機器
	その他

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,468,632千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	日本油脂(株)	東京都 渋谷区	15,994,817	工業油脂 他 製造販売	(被所有) 直接 66.7%	兼務 2名	生産の受 託及び同 社商品の 購入	化学品等の 生産受託	1,176,503	売掛金	522,190
								短期貸付金	2,350,000	短期貸付 金	2,350,000
								貸付金利息 の受取	14,437	未収収益	7,273
								仕入	54,576	買掛金	4,948
								その他営業 費用	51,228	未払金	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 短期貸付金については、親会社を実施しておりますキャッシュ・プーリング・システムによるものであります。
 なお、短期貸付金については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	日本油脂(株)	東京都 渋谷区	17,742,010	工業油脂 他 製造販売	(被所有) 直接 66.7%	兼務 3名	生産の受 託及び同 社商品の 購入	化学品等の 生産受託	1,209,975	売掛金	602,199
								短期貸付金	3,100,000	短期貸付 金	3,100,000
								貸付金利息 の受取	6,423	未収収益	3,259
								仕入	44,630	買掛金	6,919
								その他営業 費用	55,888	未払金	9

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 短期貸付金については、親会社を実施しておりますキャッシュ・プーリング・システムによるものであります。
 なお、短期貸付金については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,719.94円	1株当たり純資産額 1,800.21円
1株当たり当期純利益金額 104.95円	1株当たり当期純利益金額 109.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	516,240	533,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,500	8,700
(うち利益処分による取締役賞与金)	(12,500)	(8,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,740	524,503
期中平均株式数(株)	4,799,859	4,799,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,006,902		814,679	
2.受取手形			620,356		640,761	
3.売掛金	1		2,344,218		2,116,497	
4.製品			338,107		506,057	
5.原材料			419,296		383,132	
6.仕掛品			668,044		649,636	
7.貯蔵品			397		642	
8.前渡金			41,095		-	
9.前払費用			16,844		16,110	
10.繰延税金資産			150,383		133,378	
11.短期貸付金	1		2,350,000		3,110,200	
12.その他			16,078		41,007	
貸倒引当金			73,367		9,183	
流動資産合計			7,898,358	83.1	8,402,920	84.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,181,959		1,177,384		
減価償却累計額		605,163	576,796	631,285	546,098	
(2)構築物		291,159		298,796		
減価償却累計額		201,787	89,371	213,055	85,741	
(3)機械及び装置		1,278,196		1,310,798		
減価償却累計額		993,878	284,317	1,046,274	264,523	
(4)車両運搬具		25,779		27,784		
減価償却累計額		21,351	4,428	22,260	5,524	
(5)工具器具備品		1,028,225		1,031,448		
減価償却累計額		837,116	191,108	865,233	166,214	
(6)土地			63,280		63,280	
(7)建設仮勘定			3,454		1,456	
有形固定資産合計			1,212,755	12.7	1,132,839	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権		2,099		2,099	
(2)ソフトウェア		18,126		14,667	
無形固定資産合計		20,225	0.2	16,767	0.2
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		66,601		74,671	
(2)関係会社株式		112,800		112,800	
(3)長期貸付金		41,000		20,600	
(4)破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		0		0	
(5)長期前払費用		894		367	
(6)繰延税金資産		110,912		89,229	
(7)保証金		57,278		64,841	
貸倒引当金		12,768		16,607	
投資その他の資産合計		376,718	4.0	345,902	3.5
固定資産合計		1,609,699	16.9	1,495,508	15.1
資産合計		9,508,057	100.0	9,898,429	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		371,105		354,845	
2. 未払金		90,303		92,869	
3. 未払法人税等		150,215		197,217	
4. 未払消費税等		19,688		9,282	
5. 前受金		24,484		12,549	
6. 預り金		7,400		8,557	
7. 賞与引当金		247,470		251,943	
8. その他		75,141		120,116	
流動負債合計		985,809	10.4	1,047,382	10.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		134,628		97,627	
2. 役員退職慰労引当金		96,223		84,105	
3. 預り保証金		19,002		24,482	
固定負債合計		249,854	2.6	206,215	2.1
負債合計		1,235,664	13.0	1,253,597	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,478,000	15.6		1,478,000	14.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,131,520			1,131,520		
資本剰余金合計			1,131,520	11.9		1,131,520	11.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		80,380			80,380		
2. 任意積立金							
別途積立金		4,000,000			4,300,000		
3. 当期末処分利益		1,581,055			1,648,759		
利益剰余金合計			5,661,435	59.5		6,029,139	60.9
その他有価証券評価差額 金			2,271	0.0		7,006	0.1
自己株式	3		833	0.0		833	0.0
資本合計			8,272,393	87.0		8,644,832	87.3
負債・資本合計			9,508,057	100.0		9,898,429	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,851,126	100.0		6,765,420	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		287,321			338,107		
2. 当期製品製造原価	4	2,738,152			2,923,935		
3. 当期製品仕入高		2,260,948			2,028,117		
合計		5,286,421			5,290,161		
4. 他勘定振替高	2	13,156			24,026		
5. 期末製品たな卸高		338,107	4,935,157	72.0	506,057	4,760,077	70.4
売上総利益			1,915,969	28.0		2,005,343	29.6
販売費及び一般管理費	3, 4		1,099,975	16.1		1,150,034	17.0
営業利益			815,993	11.9		855,308	12.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	15,896			7,808		
2. 有価証券利息		2,169			3,624		
3. 受取配当金		2,015			1,960		
4. 業務委託手数料		4,057			4,076		
5. クレーム補償金収入		-			5,331		
6. 為替差益		-			5,819		
7. 雑収入		6,162	30,300	0.5	4,307	32,927	0.5
営業外費用							
1. たな卸資産除却損		9,129			19,261		
2. 為替差損		11,943			-		
3. 雑損失		3,519	24,592	0.4	263	19,524	0.3
経常利益			821,701	12.0		868,711	12.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	60,345	60,345	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	57			-		
2. 固定資産除却損	5	4,107			15,805		
3. 訴訟和解金		5,000	9,165	0.1	-	15,805	0.2
税引前当期純利益			812,536	11.9		913,251	13.5
法人税、住民税及び事業税		339,206			353,593		
法人税等調整額		16,670	322,536	4.7	35,472	389,065	5.8
当期純利益			490,000	7.2		524,186	7.7
前期繰越利益			1,091,054			1,124,573	
当期末処分利益			1,581,055			1,648,759	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,004,641	36.6	1,219,719	41.8
労務費		1,267,878	46.2	1,231,390	42.2
(うち退職給付費用)		(69,977)	(2.6)	(35,917)	(1.2)
経費		468,869	17.1	466,607	16.0
(うち減価償却費)		(183,238)	(6.7)	(165,535)	(5.7)
(うち外注加工費)		(43,512)	(1.6)	(55,221)	(1.9)
当期総製造費用		2,741,388	100.0	2,917,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		671,446		668,044	
計		3,412,834		3,585,762	
差引：他勘定振替高		6,638		12,189	
差引：期末仕掛品たな卸高	668,044		649,636		
当期製品製造原価		2,738,152		2,923,935	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>実際原価による部門別総合原価計算によっております。</p> <p>なお、一部の製品については、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,638</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	969千円	営業外費用	-	未収入金	5,668	計	6,638	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,189</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	847千円	営業外費用	3,772	未収入金	7,570	計	12,189
販売費及び一般管理費	969千円																
営業外費用	-																
未収入金	5,668																
計	6,638																
販売費及び一般管理費	847千円																
営業外費用	3,772																
未収入金	7,570																
計	12,189																

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,581,055		1,648,759
利益処分数額					
1. 配当金		143,981		167,978	
2. 取締役賞与金		12,500		8,700	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	456,481	300,000	476,678
次期繰越利益			1,124,573		1,172,080

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産.....同左 (2) 無形固定資産.....同左 (3) 長期前払費用.....同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年3月31日)</p>								
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 421 726 488"> <tr> <td>売掛金</td> <td>931,263千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,350,000</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,800,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,271千円であります。</p>	売掛金	931,263千円	短期貸付金	2,350,000	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="849 421 1375 488"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,234,257千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>3,106,000</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,800,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式613株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,006千円であります。</p>	売掛金	1,234,257千円	短期貸付金	3,106,000
売掛金	931,263千円								
短期貸付金	2,350,000								
売掛金	1,234,257千円								
短期貸付金	3,106,000								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,828,775千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,373</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,307千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,156</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約59%であり、一般管理費に属する費用は約41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬保管費</td> <td style="text-align: right;">79,732千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,120</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">318,902</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">73,799</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,626</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,730</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,877</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,016</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">59,181</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">474,903千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,828,775千円	関係会社からの受取利息	15,373	販売費及び一般管理費	5,307千円	営業外費用	7,678	未収入金	171	計	13,156	運搬保管費	79,732千円	貸倒引当金繰入額	1,481	役員報酬	63,120	給料手当	318,902	賞与手当	73,799	法定福利費	56,626	賞与引当金繰入額	75,730	退職給付費用	25,877	役員退職慰労引当金繰入額	19,867	減価償却費	23,016	研究開発費	59,181	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	474,903千円	建物	459千円	構築物	5	機械及び装置	301	車両運搬具	-	工具器具備品	3,340	計	4,107	工具器具備品	57千円	計	57	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,195,425千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,026</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬保管費</td> <td style="text-align: right;">81,900千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,824</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">348,337</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">75,860</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">61,326</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,853</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,622</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,526</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,280</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">466,981千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,443千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,805</td> </tr> </table> <p>6.</p>	関係会社への売上高	2,195,425千円	関係会社からの受取利息	7,394	販売費及び一般管理費	9,705千円	営業外費用	10,240	未収入金	4,080	計	24,026	運搬保管費	81,900千円	貸倒引当金繰入額	-	役員報酬	55,824	給料手当	348,337	賞与手当	75,860	法定福利費	61,326	賞与引当金繰入額	80,853	退職給付費用	14,622	役員退職慰労引当金繰入額	13,440	減価償却費	22,526	研究開発費	64,280	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	466,981千円	建物	12,443千円	構築物	477	機械及び装置	233	車両運搬具	189	工具器具備品	2,461	計	15,805
関係会社への売上高	1,828,775千円																																																																																																				
関係会社からの受取利息	15,373																																																																																																				
販売費及び一般管理費	5,307千円																																																																																																				
営業外費用	7,678																																																																																																				
未収入金	171																																																																																																				
計	13,156																																																																																																				
運搬保管費	79,732千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,481																																																																																																				
役員報酬	63,120																																																																																																				
給料手当	318,902																																																																																																				
賞与手当	73,799																																																																																																				
法定福利費	56,626																																																																																																				
賞与引当金繰入額	75,730																																																																																																				
退職給付費用	25,877																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,867																																																																																																				
減価償却費	23,016																																																																																																				
研究開発費	59,181																																																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	474,903千円																																																																																																				
建物	459千円																																																																																																				
構築物	5																																																																																																				
機械及び装置	301																																																																																																				
車両運搬具	-																																																																																																				
工具器具備品	3,340																																																																																																				
計	4,107																																																																																																				
工具器具備品	57千円																																																																																																				
計	57																																																																																																				
関係会社への売上高	2,195,425千円																																																																																																				
関係会社からの受取利息	7,394																																																																																																				
販売費及び一般管理費	9,705千円																																																																																																				
営業外費用	10,240																																																																																																				
未収入金	4,080																																																																																																				
計	24,026																																																																																																				
運搬保管費	81,900千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	-																																																																																																				
役員報酬	55,824																																																																																																				
給料手当	348,337																																																																																																				
賞与手当	75,860																																																																																																				
法定福利費	61,326																																																																																																				
賞与引当金繰入額	80,853																																																																																																				
退職給付費用	14,622																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,440																																																																																																				
減価償却費	22,526																																																																																																				
研究開発費	64,280																																																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	466,981千円																																																																																																				
建物	12,443千円																																																																																																				
構築物	477																																																																																																				
機械及び装置	233																																																																																																				
車両運搬具	189																																																																																																				
工具器具備品	2,461																																																																																																				
計	15,805																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	100,076	賞与引当金	101,885
退職給付引当金	54,443	退職給付引当金	39,480
役員退職慰労引当金	38,912	役員退職慰労引当金	34,012
未払事業税否認	25,171	未払事業税否認	15,591
貸倒引当金	16,579	貸倒引当金	-
その他	27,653	その他	36,395
繰延税金資産合計	262,837	繰延税金資産合計	227,365
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,542	その他有価証券評価差額金	4,756
繰延税金負債合計	1,542	繰延税金負債合計	4,756
繰延税金資産 (負債) の純額	261,295	繰延税金資産 (負債) の純額	222,608

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721.03円	1株当たり純資産額 1,799.42円
1株当たり当期純利益金額 99.48円	1株当たり当期純利益金額 107.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	490,000	524,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,500	8,700
(うち利益処分による取締役賞与金)	(12,500)	(8,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,500	515,486
期中平均株式数(株)	4,799,859	4,799,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ケー・エフ・シー	5,000	3,595
		大都工業(株)	5,000	3,500
		石川島播磨重工業(株)	17,502	6,528
		日本デコラックス(株)	2,200	1,782
		(株)ニチホク	20	1,000
小計		29,722	16,405	
計		29,722	16,405	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株)		
		ユーロランド・ソブリン・インカム	30,000,000	26,319
		ピクテ投信投資顧問(株)		
		ピクテ・ハイインカム・ソブリン	30,000,000	31,947
小計		60,000,000	58,266	
計		60,000,000	58,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,181,959	25,413	29,989	1,177,384	631,285	43,648	546,098
構築物	291,159	9,039	1,401	298,796	213,055	12,191	85,741
機械及び装置	1,278,196	36,802	4,200	1,310,798	1,046,274	56,340	264,523
車両運搬具	25,779	3,473	1,468	27,784	22,260	2,187	5,524
工具器具備品	1,028,225	43,293	40,070	1,031,448	865,233	65,725	166,214
土地	63,280	-	-	63,280	-	-	63,280
建設仮勘定	3,454	133,470	135,467	1,456	-	-	1,456
有形固定資産計	3,872,053	251,492	212,596	3,910,949	2,778,109	180,093	1,132,839
無形固定資産							
営業権	60,000	-	-	60,000	60,000	-	-
電話加入権	2,099	-	-	2,099	-	-	2,099
ソフトウェア	76,740	6,896	-	83,637	68,969	10,355	14,667
無形固定資産計	138,839	6,896	-	145,736	128,969	10,355	16,767
長期前払費用	894	945	1,472	367	-	-	367
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	化学品、機器類の製造設備	25,413千円
機械及び装置	化学品、火工品の製造設備	36,802千円
工具器具備品	化学品、火工品、機器類の試験装置等	43,293千円

当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	化学品の製造設備	29,989千円
機械及び装置	化学品、火工品の製造設備	4,200千円
工具器具備品	化学品、火工品、機器類の試験装置等	40,070千円

建設仮勘定の増加は主として上記の理由により、減少はその除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,478,000	-	-	1,478,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(4,800,000)	(-)	(-)	(4,800,000)
	普通株式（千円）	1,478,000	-	-	1,478,000
	計（株）	(4,800,000)	(-)	(-)	(4,800,000)
	計（千円）	1,478,000	-	-	1,478,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,131,520	-	-	1,131,520
	計（千円）	1,131,520	-	-	1,131,520
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	80,380	-	-	80,380
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	4,000,000	300,000	-	4,300,000
	計（千円）	4,080,380	300,000	-	4,380,380

（注）1．当期末における自己株式数は、613株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	86,136	15,576	-	75,921	25,790
賞与引当金	247,470	251,943	247,470	-	251,943
役員退職慰労引当金	96,223	13,440	25,558	-	84,105

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	808,493
外貨預金	6,186
定期預金	-
小計	814,679
合計	814,679

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	348,327
大衛(株)	63,320
大都工業(株)	59,021
イワツキ(株)	58,140
村中医療器(株)	19,813
その他	92,137
合計	640,761

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	144,086
5月	126,168
6月	152,389
7月	114,652
8月	103,465
9月	-
10月以降	-
合計	640,761

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本油脂(株)	602,199
(株)カクタス	388,797
(株)サイエンステクノロジートレーディング	137,826
旭化成ケミカルズ(株)	128,542
(株)アイエイチアイエアロスペース	105,046
その他	754,085
合計	2,116,497

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,344,218	7,101,532	7,329,252	2,116,497	77.6	114.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

4) 製品

品目	金額(千円)
化学品	464,327
火工品	38,878
機器類	2,851
合計	506,057

5) 原材料

品目	金額(千円)
化学品用原材料	217,931
火工品用原材料	127,504
機器類用原材料	37,696
合計	383,132

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
化学品	325,345
火工品	261,508
機器類	62,782
合計	649,636

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
燃料	642
合計	642

8) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本油脂(株)	3,100,000
その他	10,200
合計	3,110,200

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ポリウレタン工業(株)	144,033
ネクスタ(株)	20,613
(株)テルモ	18,549
松下電工(株)	12,892
朋和産業(株)	9,155
その他	149,601
合計	354,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本油脂株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日油技研工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油技研工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油技研工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日油技研工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油技研工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油技研工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日油技研工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油技研工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油技研工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日油技研工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本 幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保 善之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日油技研工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油技研工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。